

明治安田セレクト日本株式ファンド

愛称：初くん

運用報告書(全体版)

第23期

(決算日 2023年12月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年12月27日設定）
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田セレクト日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第19期) 2019年12月20日	11,018	200	14.1	1,733.07	14.2	97.0	618
(第20期) 2020年12月21日	12,068	100	10.4	1,789.05	3.2	98.6	634
(第21期) 2021年12月20日	14,847	220	24.9	1,941.33	8.5	98.0	733
(第22期) 2022年12月20日	15,813	270	8.3	1,905.59	△ 1.8	97.9	831
(第23期) 2023年12月20日	21,184	130	34.8	2,349.38	23.3	98.7	4,196

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

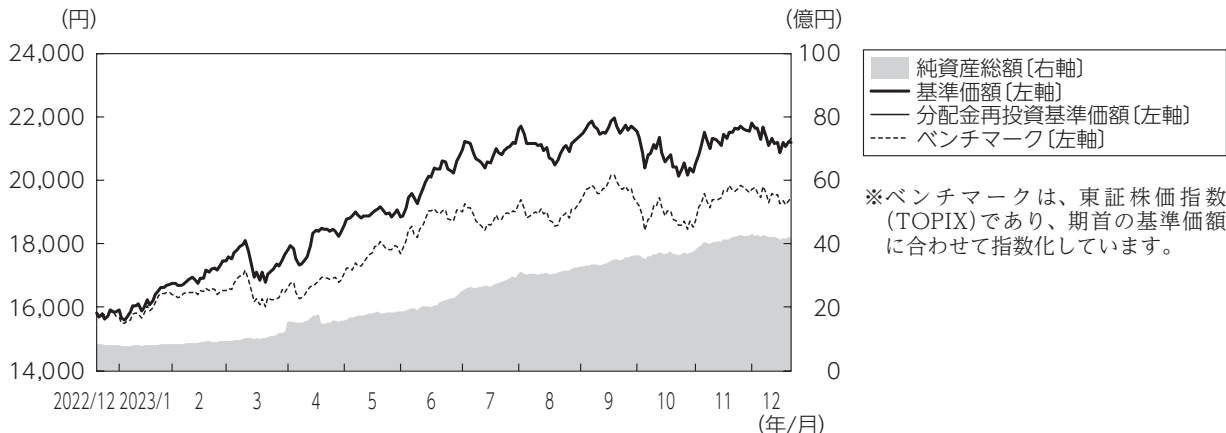
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2022年12月20日	15,813	—	1,905.59	—	97.9
12月末	15,915	0.6	1,891.71	△ 0.7	99.4
2023年 1月末	16,751	5.9	1,975.27	3.7	99.4
2月末	17,457	10.4	1,993.28	4.6	99.0
3月末	17,824	12.7	2,003.50	5.1	98.7
4月末	18,599	17.6	2,057.48	8.0	98.6
5月末	18,844	19.2	2,130.63	11.8	98.4
6月末	20,976	32.7	2,288.60	20.1	99.1
7月末	21,618	36.7	2,322.56	21.9	99.1
8月末	21,426	35.5	2,332.00	22.4	99.3
9月末	21,548	36.3	2,323.39	21.9	98.8
10月末	20,505	29.7	2,253.72	18.3	98.8
11月末	21,788	37.8	2,374.93	24.6	99.0
(期末) 2023年12月20日	21,314	34.8	2,349.38	23.3	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第23期首(2022年12月20日)：15,813円

第23期末(2023年12月20日)：21,184円(既払分配金130円)

騰落率：34.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・円安ドル高の影響や東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、コロナ禍後のリオープニングが世界的に進んだことなどから、国内株式相場が大きく上昇したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、欧米での金融システム不安などから下げる場面があったものの、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高などを受けた国内企業の好調な決算内容、世界的な半導体需要の高まりなどの好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後期末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり上値の重い展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、ファンド資産のほぼ全額を業種分散、流動性等に配慮のうえ日本の株式に投資しました。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、小池酸素工業やトヨタ自動車などが挙げられます。一方、売却した主な銘柄としては、住友商事やファナックなどが挙げられます。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	16.1%
2	サービス業	7.8%
3	銀行業	6.8%
4	情報・通信業	6.5%
5	輸送用機器	6.2%

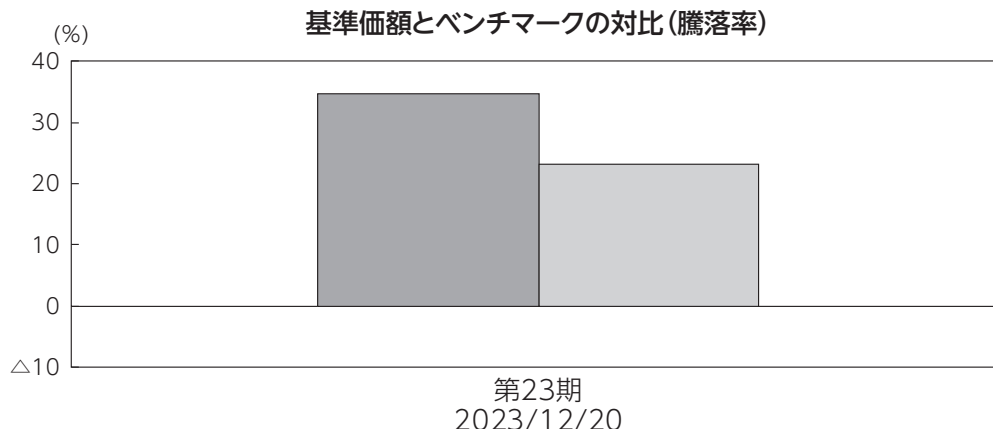
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.1%
2	情報・通信業	9.0%
3	卸売業	7.8%
4	輸送用機器	7.2%
5	機械	6.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



基準価額の騰落率（分配金込み）は+34.8%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+23.3%となり騰落率の差異は+11.5%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの組入比率としていたレーザーテック（電気機器）、i space（サービス業）、ジェイフロンティア（食料品）などがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた鉱業などの業種がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの組入比率としていたアスクル（小売業）、ペプチドリーム（医薬品）、恵和（化学）などがマイナスに影響しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた繊維製品などの業種がマイナスに影響しました。
- ・信託報酬など、運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり130円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
	(2022年12月21日~2023年12月20日)
当期分配金	130
(対基準価額比率)	0.610
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,183

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ファンド資産のほぼ全額をわが国の株式に投資し、高い株式組入比率を維持します。

2023年はインフレ懸念を抑えるため世界的に金融引き締め政策がとられてきた結果、米国ではインフレ懸念が収まりつつあります。一方、日本では引き続き緩和的な政策がとられており、実質金利がマイナス圏で推移し株価が上昇しやすい環境が続くと想定しています。来期の外国株式相場は前半に欧米の金利低下が観測され、その間は堅調に推移すると予想します。一方、後半は米国の大統領選があり米国株式相場はしばらく一進一退の展開となると考えています。その環境下で国内株式相場は、前半は賃上げとインフレ鈍化により内需関連株を中心に上昇し、後半はグローバルな景気反転により円安ドル高傾向となり外需関連株を中心に上昇する展開を想定します。今後はこれまでのように金利動向が影響を与える金融相場から、業績予想が重要になる業績相場への転換が進むと想定していることから、地道にボトムアップリサーチを行い割安であると思われる成長が期待される見過ごされた小型銘柄を発掘し投資することがより重要と考えています。

運用方針については、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数(TOPIX)に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月21日～2023年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	267 円	1.375 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,437円です。
(投信会社)	(107)	(0.550)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(150)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	290	1.490	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(290)	(1.490)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	558	2.871	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、期末の信託報酬率を使用しています。

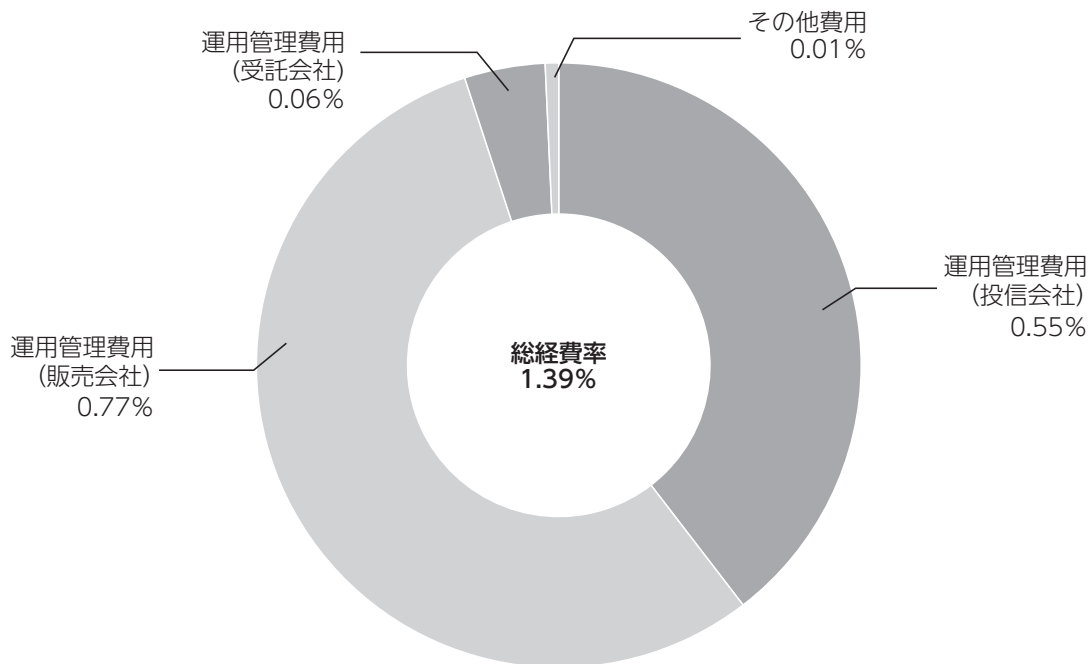
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2022年12月21日～2023年12月20日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		28,369 (29)	47,356,252 (-)	26,038	44,507,244

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,863,497千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,322,635千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	39.55

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2022年12月21日～2023年12月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
INPEX	2.4	13.9	27,042
建設業 (0.6%)			
大林組	2.1	—	—
五洋建設	3.6	—	—
インフロンティア・ホールディングス	—	18.5	25,853
食料品 (3.3%)			
江崎グリコ	2	—	—
ヤクルト本社	1.1	—	—
日本ハム	—	1.2	5,535
味の素	—	0.7	3,826
日本たばこ産業	1.3	—	—
ジェイフロンティア	6.8	27.7	121,464
オカムラ食品工業	—	1.5	4,792
繊維製品 (0.6%)			
東レ	12	—	—
ワールド	5.4	14.2	24,111
化学 (6.0%)			
クラレ	—	0.7	1,015
日産化学	—	1.5	8,268
大阪ソーダ	—	1.3	12,194
信越化学工業	0.5	—	—
東邦アセチレン	—	15.4	29,906
東京応化工業	—	2.4	22,092
大倉工業	—	4.1	10,996
恵和	3.3	54.9	66,538
資生堂	—	4.4	17,921
ファンケル	—	3.4	7,969
プレミアアンチエイジング	4	31.6	32,168
東洋合成工業	0.8	4	31,200
日本高純度化学	—	3.9	9,313
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	1.6	—	—
アステラス製薬	—	26.7	44,642
中外製薬	1	—	—
エーザイ	0.4	—	—
参天製薬	4.7	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一三共	1.5	16	62,576
ペプチドリーム	0.8	41	49,220
ヘリオス	36.4	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	8.1	—	—
ゴム製品 (1.8%)			
藤倉コンポジット	13.1	55.5	74,758
ガラス・土石製品 (1.7%)			
アジアパイルホールディングス	21.6	94.2	63,679
Mipox	9	14.8	6,349
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	0.5	10.7	34,229
神戸製鋼所	6	—	—
愛知製鋼	—	2.7	8,248
非鉄金属 (0.7%)			
三菱マテリアル	3.3	—	—
フジクラ	1.2	—	—
リョービ	5.2	11.3	30,408
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	—	8.7	18,852
機械 (6.4%)			
小池酸素工業	—	18.2	71,890
ソディック	3.3	—	—
西部電機	—	8.9	12,985
NITTOCKU	3.5	—	—
デイスコ	—	0.7	23,534
AIメカテック	—	5.3	26,182
ヤマシンフィルタ	—	177.6	55,056
ゲームカード・ジョイコホールディングス	—	12.6	25,641
ナプテスコ	—	3.3	9,342
日本エアージェット	2.4	—	—
小松製作所	1.6	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.9	4.4	18,942
ダイキン工業	0.1	—	—
SANKYO	1	—	—
セガサミーホールディングス	3.7	—	—
ジェイテクト	—	18.2	22,185

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱重工業	1.3	—	—
電気機器 (17.4%)			
イビデン	2.1	8.9	69,598
ブラザー工業	4.1	—	—
ミネベアミツミ	—	6.5	18,973
日立製作所	1.6	—	—
東芝	1.3	—	—
三菱電機	0.7	13	26,474
安川電機	2.5	10.1	59,186
シンフォニアテクノロジー	—	4.4	9,244
山洋電気	—	6.1	37,149
ソシオネクスト	—	1.5	17,760
QDレーザ	5.5	—	—
SEMITEC	0.5	27.5	49,472
オムロン	—	1.5	9,588
IDEC	—	4.4	12,254
ルネサスエレクトロニクス	—	25	64,487
アンリツ	—	12.7	16,522
TDK	—	8	54,440
日本電波工業	5	3	3,477
日本トリム	3.2	—	—
ホシデン	—	7.4	12,210
スミダコーポレーション	—	14.8	17,345
アオイ電子	—	3.1	6,776
京写	9.5	—	—
堀場製作所	—	4.4	46,706
エスベック	2.3	—	—
キーエンス	—	0.7	43,806
シスメックス	1.3	—	—
レーザーテック	0.3	1.8	63,270
スタンレー電気	3.1	—	—
ファナック	0.7	—	—
指月電機製作所	—	39.1	17,125
日本ケミコン	4.6	—	—
東京エレクトロン	0.2	2.5	63,137
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	1.6	19.2	41,011
日産自動車	17.8	45.9	26,589
トヨタ自動車	—	61.9	163,663
三菱自動車工業	7.2	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユタカ技研	—	10.4	22,880
カヤバ	2.2	3	14,445
アイシン	3.4	—	—
スズキ	2.1	—	—
AeroEdge	—	10.2	31,722
精密機器 (2.7%)			
テルモ	—	9.2	43,580
島津製作所	1.1	—	—
トプコン	7.4	—	—
シーード	10.6	84.7	67,167
その他製品 (3.2%)			
M T G	14.5	88.9	123,126
スノーピーク	—	11.6	10,857
ヨネックス	1.2	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
関西電力	2.6	8.9	16,153
北陸電力	9.9	—	—
イーレックス	—	41.5	30,959
陸運業 (2.3%)			
東海旅客鉄道	—	5.3	18,783
西武ホールディングス	5.5	—	—
ビーイングホールディングス	7	27	74,844
海運業 (0.6%)			
日本郵船	2.6	5.9	25,564
空運業 (0.8%)			
スカイマーク	8.2	31.5	31,279
パスコ	—	1.5	2,529
情報・通信業 (9.1%)			
出前館	12.6	81	40,743
ソリトンシステムズ	—	8.6	12,057
ブロードリーフ	—	28.6	16,159
じげん	18.8	—	—
フリービット	—	1.5	2,091
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	3.1	1.2	2,079
マネーフォワード	—	6.1	25,504
勤次郎	—	64.1	59,036
システムサポート	4.3	—	—
J D S C	12.3	38.5	29,491
ペイロール	—	65.3	61,186
A C C E S S	9.7	34.8	27,039

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
e W e L L	—	2.5	9,700
F I X E R	—	27.8	40,004
p l u s z e r o	—	1.9	11,742
j i g . j p	4.8	—	—
E L E M E N T S	9.4	—	—
A V I L E N	—	11.8	28,036
IMAGICA GROUP	0.8	—	—
日本テレビホールディングス	—	8.1	12,271
ソフトバンクグループ	1.5	—	—
卸 売 業 (7.9%)			
円谷フイールズホールディングス	4.7	71.8	87,524
神戸物産	—	3.4	13,800
ジーデップ・アドバンス	—	4.3	37,281
I D O M	7.6	35.5	33,299
ミクリード	—	43.3	79,368
丸 紅	—	16.3	36,666
豊田通商	1.6	—	—
住友商事	4.3	—	—
三菱商事	2.4	5.9	39,606
ヨンキュウ	0.4	—	—
小 売 業 (4.9%)			
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	71.3	49,054
T O K Y O B A S E	18.9	243.3	67,880
バルニバービ	0.5	—	—
ウイルプラスホールディングス	11.5	27.1	26,801
ほ ぼ 日	—	7.1	24,779
クラダシ	—	4.4	1,526
良品計画	5.7	—	—
交換できるくん	—	16.3	34,751
ロイヤルホールディングス	2.7	—	—
ビジョナリーホールディングス	40	—	—
銀 行 業 (6.3%)			
楽天銀行	—	17.9	36,820
九州フィナンシャルグループ	—	31.1	23,794
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	108.1	68,848
おきなわフィナンシャルグループ	6.5	31.4	71,403
十六フィナンシャルグループ	4.8	—	—
北園フィナンシャルホールディングス	2.2	6.1	27,694
山陰合同銀行	11.4	—	—
愛媛銀行	12.6	32.1	30,495
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
野村ホールディングス	—	17.8	11,488

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
保 険 業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	4.5	14.8	43,504	
東京海上ホールディングス	—	15.1	53,167	
その他金融業 (1.0%)				
J ト ラ ス ト	—	91.5	41,449	
アイフル	18.3	—	—	
ジャックス	0.9	—	—	
オリエントコーポレーション	6.5	—	—	
不 動 産 業 (2.4%)				
Robot Home	—	87.1	14,981	
SREホールディングス	—	3	8,406	
クリアル	3	0.7	3,041	
ハウスコム	—	6.4	5,670	
プロパティエージェンツ	6.4	—	—	
ティーケーピー	—	11.3	19,492	
パーク24	2.9	—	—	
ミガロホールディングス	—	16.4	24,321	
JALCOホールディングス	—	97.4	22,304	
住友不動産	—	0.4	1,736	
サ ー ビ ス 業 (3.3%)				
L I F U L L	50.1	7.4	1,302	
日本M&Aセンターホールディングス	—	49.7	37,334	
F R O N T E O	5	—	—	
新日本科学	4.2	3	5,166	
エムスリー	1.2	—	—	
バリューコマース	—	35.2	50,547	
ラウンドワン	11.4	—	—	
フルキャストホールディングス	0.6	—	—	
N e x T o n e	—	11.8	13,027	
ビーウィズ	7.7	—	—	
C S — C	11.5	—	—	
大栄環境	3.7	—	—	
トリドリ	3.6	9.6	22,406	
カナモト	—	3	8,424	
合 計	株 数 ・ 金 額	688	3,049	4,141,404
計	銘 柄 数 < 比 率 >	117	130	< 98.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,141,404	83.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	823,166	16.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,964,570	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年12月20日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	4,964,570,199
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	126,730,357
株 式(評価額)	4,141,404,180
未 収 入 金	695,320,738
未 収 配 当 金	1,114,924
(B)負 債	768,325,687
未 払 金	701,029,564
未 払 収 益 分 配 金	25,751,394
未 払 解 約 金	17,862,454
未 払 信 託 報 酬	23,606,428
未 払 利 息	370
そ の 他 未 払 費 用	75,477
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,196,244,512
元 本	1,980,876,521
次 期 繰 越 損 益 金	2,215,367,991
(D)受 益 権 総 口 数	1,980,876,521口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	21,184円

◎損益の状況

自 2022年12月21日
至 2023年12月20日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	29,865,037
受 取 配 当 金	29,837,529
受 取 利 息	△ 6
そ の 他 収 益 金	72,489
支 払 利 息	△ 44,975
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	296,365,676
売 買 益	1,245,985,888
売 買 損	△ 949,620,212
(C)信 託 報 酬 等	△ 32,504,079
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	293,726,634
(E)前 期 繰 越 損 益 金	109,929,400
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,837,463,351
(配 当 等 相 当 額)	(1,433,420,830)
(売 買 損 益 相 当 額)	(404,042,521)
(G)計 (D + E + F)	2,241,119,385
(H)収 益 分 配 金	△ 25,751,394
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,215,367,991
追 加 信 託 差 損 益 金	1,837,463,351
(配 当 等 相 当 額)	(1,433,420,830)
(売 買 損 益 相 当 額)	(404,042,521)
分 配 準 備 積 立 金	377,904,640

(注1)当ファンドの期首元本額は525,565,011円、期中追加設定元本額は2,515,594,611円、期中一部解約元本額は1,060,283,101円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,1184円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,890,914円)、費用控除後の有価証券等損益額(266,835,720円)、信託約款に規定する収益調整金(1,837,463,351円)および分配準備積立金(109,929,400円)より分配対象収益は2,241,119,385円(10,000口当たり11,313円)であり、うち25,751,394円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	130円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年9月20日)